

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上場会社名 株式会社ペルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理本部長

埼玉県

氏名 島野武夫

TEL (048) 771 - 7753

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	36,478	14.2	3,205	16.5	3,245	19.5
12年 9月中間期	31,933	20.8	2,750	24.6	2,717	21.8
13年 3月期	72,970		7,380		7,303	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,725	9.3	88.17
12年 9月中間期	1,578	22.9	87.63
13年 3月期	4,240		236.66

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 19,568,407 株 12年 9月中間期 18,010,988 株 13年 3月期 17,919,006 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成12年5月19日をもって株式1株を1.2株、平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。

なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	25.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	66,172	29,296	44.3	1,497.15
12年 9月中間期	57,578	25,655	44.6	1,434.27
13年 3月期	67,777	28,010	41.3	1,574.54

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 19,568,407 株 12年 9月中間期 17,887,761 株 13年 3月期 17,789,461 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	82,600	8,150	4,720	25.00	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 241円21銭

## 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資産の部)		%		%		%
流動資産	( 43,714 )	( 66.1 )	( 37,250 )	( 64.7 )	( 45,681 )	( 67.4 )
現金及び預金	5,640		7,494		9,300	
受取手形	9		-		1	
売掛金	10,042		8,989		10,898	
営業貸付金	16,248		13,606		14,990	
有価証券	5,661		2,308		5,246	
たな卸資産	5,122		4,413		4,645	
その他の金	1,596		980		1,204	
貸倒引当金	608		542		607	
固定資産	( 22,457 )	( 33.9 )	( 20,327 )	( 35.3 )	( 22,095 )	( 32.6 )
1.有形固定資産	( 16,657 )	( 25.1 )	( 16,361 )	( 28.5 )	( 16,344 )	( 24.1 )
建物	6,544		6,778		6,561	
土地	8,928		8,699		8,928	
その他	1,185		883		855	
2.無形固定資産	( 165 )	( 0.3 )	( 102 )	( 0.1 )	( 157 )	( 0.2 )
3.投資その他の資産	( 5,633 )	( 8.5 )	( 3,863 )	( 6.7 )	( 5,593 )	( 8.3 )
投資その他の資産	5,730		3,955		5,684	
貸倒引当金	96		92		91	
資産合計	66,172	100.0	57,578	100.0	67,777	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成12年9月30日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	( 26,599 )	( 40.2 )	( 25,199 )	( 43.7 )	( 28,961 )	( 42.7 )
支 払 手 形	13,982		11,897		16,009	
買 掛 金	3,096		2,800		3,147	
短 期 借 入 金	3,097		4,399		3,002	
未 払 費 用	2,842		2,509		2,845	
未 払 法 人 税 等	1,493		1,419		1,793	
賞 与 引 当 金	397		239		293	
割 賦 未 実 現 利 益	1,238		1,589		1,333	
そ の 他	450		344		536	
固 定 負 債	( 10,275 )	( 15.5 )	( 6,723 )	( 11.7 )	( 10,805 )	( 16.0 )
社 債	5,000		-		5,000	
転 換 社 債	10		10		10	
長 期 借 入 金	5,031		6,465		5,552	
退 職 給 付 引 当 金	4		-		3	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	202		191		198	
そ の 他	27		55		40	
負 債 合 計	36,875	55.7	31,922	55.4	39,767	58.7
(資本の部)						
資 本 金	( 6,769 )	( 10.3 )	( 6,769 )	( 11.8 )	( 6,769 )	( 10.0 )
資 本 準 備 金	( 7,166 )	( 10.8 )	( 7,166 )	( 12.5 )	( 7,166 )	( 10.6 )
利 益 準 備 金	( 188 )	( 0.3 )	( 143 )	( 0.2 )	( 143 )	( 0.2 )
その他の剰余金	( 15,166 )	( 22.9 )	( 11,576 )	( 20.1 )	( 13,930 )	( 20.5 )
別 途 積 立 金	12,983		10,383		10,383	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,183		1,193		3,547	
その他有価証券評価差額金	( 5 )	( 0.0 )	( - )	( - )	( - )	( - )
資 本 合 計	29,296	44.3	25,655	44.6	28,010	41.3
負 債 及 び 資 本 合 計	66,172	100.0	57,578	100.0	67,777	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 〕		〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 〕		〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	36,478	100.0	31,933	100.0	72,970	100.0
売 上 原 価	16,375	44.9	14,487	45.4	33,373	45.7
売 上 総 利 益	20,103	55.1	17,445	54.6	39,596	54.3
割賦未実現利益繰延差額	94	0.3	47	0.1	303	0.4
差 引 売 上 総 利 益	20,198	55.4	17,493	54.7	39,900	54.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	( 16,992 )	46.6	( 14,742 )	46.1	( 32,519 )	44.6
営 業 利 益	3,205	8.8	2,750	8.6	7,380	10.1
営 業 外 収 益	( 228 )	( 0.6 )	( 167 )	( 0.5 )	( 356 )	( 0.4 )
営 業 外 費 用	( 188 )	( 0.5 )	( 201 )	( 0.6 )	( 434 )	( 0.5 )
経 常 利 益	3,245	8.9	2,717	8.5	7,303	10.0
特 別 利 益	( 16 )	( 0.0 )	( 27 )	( 0.1 )	( 45 )	( 0.0 )
特 別 損 失	( 242 )	( 0.6 )	( 54 )	( 0.1 )	( 139 )	( 0.2 )
税引前中間(当期)純利益	3,019	8.3	2,690	8.5	7,209	9.8
法人税、住民税及び事業税	1,540	4.2	1,422	4.5	3,150	4.2
法人税等調整額	245	0.6	310	0.9	181	0.2
中間(当期)純利益	1,725	4.7	1,578	4.9	4,240	5.8
前期繰越利益	457		435		435	
自己株式消却額	-		820		1,128	
中間(当期)未処分利益	2,183		1,193		3,547	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの …… 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### たな卸資産

商品 …… 移動平均法による低価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法）を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 追加情報

#### (金融商品会計)

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金は5百万円、繰延税金負債は4百万円となっております。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,786百万円	4,342百万円	4,601百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
現金及び預金	100百万円	100百万円	100百万円
建物	6,157百万円	5,823百万円	6,385百万円
土地	8,283百万円	8,548百万円	8,553百万円
計	14,541百万円	14,471百万円	15,038百万円
担保付債務			
短期借入金	1,156百万円	1,970百万円	826百万円
1年内返済予定長期借入金	1,244百万円	1,281百万円	1,205百万円
長期借入金	4,806百万円	6,453百万円	5,548百万円
計	7,207百万円	9,704百万円	7,580百万円
3.保証債務	721百万円	813百万円	767百万円
4.自己株式の数及び貸借対照表価額			
株式数	202株	50株	18株
貸借対照表価額	0百万円	0百万円	0百万円
5.発行株式の増加又は減少			
転換社債の転換による増加			
発行株式数	-株	13,927株	13,927株
転換価格	-円-銭	1,435円80銭	1,435円80銭
資本組入額	-百万円	9百万円	9百万円
自己株式消却			
消却株式数	-株	216,100株	314,400株
取得価格の総額	-百万円	820百万円	1,128百万円
株式の分割			
発行株式数	1,778,946株 (割当比率 1 : 1.1)	3,014,989株 (割当比率 1 : 1.2)	3,014,989株 (割当比率 1 : 1.2)

### (損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	22百万円	11百万円	27百万円
有価証券利息	22百万円	30百万円	50百万円
受取賃貸料	58百万円	62百万円	125百万円
受取補償金	27百万円	22百万円	52百万円
支払不要債務益	29百万円	10百万円	19百万円
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	71百万円	88百万円	177百万円
社債発行費	-百万円	-百万円	32百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	70百万円	70百万円

	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
3. 特別利益のうち主要なもの			
償却債権取立益	16百万円	19百万円	37百万円
投資有価証券売却益	0百万円	8百万円	8百万円
4. 特別損失のうち主要なもの			
投資有価証券評価損	232百万円	26百万円	107百万円
会員権評価損	-百万円	25百万円	25百万円

(リース取引関係)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当中間会計期間末)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産その他	2,944百万円	1,898百万円	1,045百万円
無形固定資産	943百万円	377百万円	565百万円
合 計	3,887百万円	2,275百万円	1,611百万円

(前中間会計期間末)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産その他	2,623百万円	1,513百万円	1,110百万円
無形固定資産	867百万円	387百万円	480百万円
合 計	3,491百万円	1,900百万円	1,590百万円

(前事業年度末)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	2,858百万円	1,624百万円	1,233百万円
無形固定資産	1,094百万円	430百万円	663百万円
合 計	3,952百万円	2,055百万円	1,897百万円

経過リース料期末残高相当額

	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 年 内	554百万円	670百万円	724百万円
1 年 超	1,093百万円	964百万円	1,215百万円
合 計	1,647百万円	1,634百万円	1,939百万円

支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

支払リース料	456百万円	405百万円	836百万円
減価償却相当額	388百万円	353百万円	728百万円
支払利息相当額	24百万円	24百万円	50百万円

減価償却相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算出しております。

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連株式会社で時価のあるものはありません。